令和7年　業種別労働災害発生状況

（令和7年7月末現在）

日光労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	55		49	2	-6	2	-10.9%	100.0
製造業計	13		13		±0	±0	±0%	26.5
食料品製造業	4		6		2		50.0%	12.2
繊維製品製造業					±0		±0%	
木材木製品製造業	2		2		±0		±0%	4.1
家具装備品製造業					±0		±0%	
化学工業	1				-1		-100.0%	
窯業土石製品製造業			2		2		＋∞	4.1
金属製品製造業	4		2		-2		-50.0%	4.1
一般機械器具製造業			1		1		＋∞	2.0
電気機械器具製造業	2				-2		-100.0%	
輸送用機械器具製造業					±0		±0%	
電気・ガス・水道業					±0		±0%	
上記以外の製造業					±0		±0%	
土石採取業			1		1	±0	＋∞	2.0
建設業計	6		4	1	-2	1	-33.3%	8.2
土木工事業	3		1		-2		-66.7%	2.0
建築工事業	2		2		±0		±0%	4.1
木造家屋建築工事業	1				-1		-100.0%	
その他の建設業	1		1	1	±0	1	±0%	2.0
交通運輸業計			1		1	±0	＋∞	2.0
道路貨物運送・貨物取扱い業計	2		1		-1	±0	-50.0%	2.0
林業	4		2		-2	±0	-50.0%	4.1
その他の事業計	30		27	1	-3	1	-10.0%	55.1
新聞販売業	4		1		-3		-75.0%	2.0
ゴルフ場業	3		5		2		66.7%	10.2
旅館業	4		5		1		25.0%	10.2

（注）　1．本表は、労働者死傷病報告に基づく休業４日以上の労働災害件数を暦年で集計したもの。
　　2．死亡者数は内数である。

「Aない声かけ運動」、「ころばNice（ないっす）とちぎ」等を参考に、労働災害防止に向けた取り組みを行ってください。